

私たちの業績結果です。

【主な事業内容】

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務などを行っております。

【金融経済環境】

平成22年度上半期の国内経済は、個人消費関連の一部に改善の動きが見られたことや、企業収益の改善及び設備投資の持ち直しなど、自律的な回復への基盤が整いつつあるものの、依然として雇用情勢が厳しいことや、アジア向け輸出増勢の鈍化や、海外景気の下振れ懸念要因などの不安要素が増していることから腰折れ懸念が高まりつつあります。

このような状況下、上半期の県内景況は、建設関連において公共工事請負金額は、県発注の大型案件の反動減により前年同期を下回ったものの、経済対策により家電売上や新車登録台数などの個人消費関連において継続的な伸びが見られたことや、高校総体開催による団体需要などで観光関連が持ち直したことに加え、企業の倒産状況が件数、負債総額ともに前年同期を下回るなど、全体的には停滞感が和らぎつつあります。

【平成22年度上半期の業績】

このような金融経済環境のもと、名実共に地域ナンバーワンバンクの実現に向けて「中期経営計画2009～2010」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めました結果、次のような成果をおさめることができました。

●主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	19,953	19,558	20,595	39,786	39,757
うち信託報酬	248	171	175	464	321
経常利益	2,732	5,941	5,495	4,434	13,329
中間純利益	1,007	3,891	2,975	-	-
当期純利益	-	-	-	2,890	8,595
資本金	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,815	21,815	21,400	21,815
純資産額	95,531	101,874	107,535	95,216	105,781
総資産額	1,411,135	1,597,655	1,672,761	1,438,072	1,595,354
預金残高	1,269,403	1,442,342	1,508,577	1,302,807	1,436,822
貸出金残高	1,070,724	1,125,435	1,112,557	1,114,651	1,138,622
有価証券残高	267,490	312,409	425,664	229,566	353,597
1株当たり配当額	円	30.00	32.50	32.50	60.00
自己資本比率	%	6.76	6.37	6.42	6.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.21	11.66	12.80	11.35
従業員数	人	1,051	1,076	1,074	1,049
[外、平均臨時従業員数]		[481]	[418]	[442]	[412]
信託財産額	25,038	19,884	31,871	22,932	27,109
信託勘定貸出金残高	13,336	10,737	8,825	11,750	9,870

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。
 5. 平均臨時従業員数は、平成21年9月より、当行の所定労働時間に換算して算出しております。

●主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
連結経常収益	27,454	26,738	27,559	54,499	54,609
うち連結信託報酬	248	171	175	464	321
連結経常利益	2,922	6,687	6,256	4,991	15,019
連結中間純利益	902	4,315	3,292	-	-
連結当期純利益	-	-	-	2,797	9,567
連結純資産額	99,900	106,650	113,598	99,471	111,378
連結総資産額	1,429,396	1,610,625	1,690,524	1,454,095	1,610,665
1株当たり純資産額	円	4,559.91	4,947.26	5,330.92	4,578.40
1株当たり中間純利益金額	円	42.21	204.17	157.37	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	131.02
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	-	-	157.33	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-
自己資本比率	%	6.82	6.47	6.55	6.68
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.44	12.02	13.21	11.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,686	83,447	78,355	12,661	118,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,721	△76,637	△73,337	△9,546	△115,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△1,135	△1,169	△1,830	△2,330
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,154	38,749	37,986	33,105	34,183
従業員数	人	1,391	1,387	1,373	1,353
[外、平均臨時従業員数]		[617]	[533]	[554]	[525]
信託財産額	25,038	19,884	31,871	22,932	27,109

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成21年度以前の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 6. 平均臨時従業員数は、平成21年度中間連結会計期間より、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。
 7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

業績ハイライト

◆預金

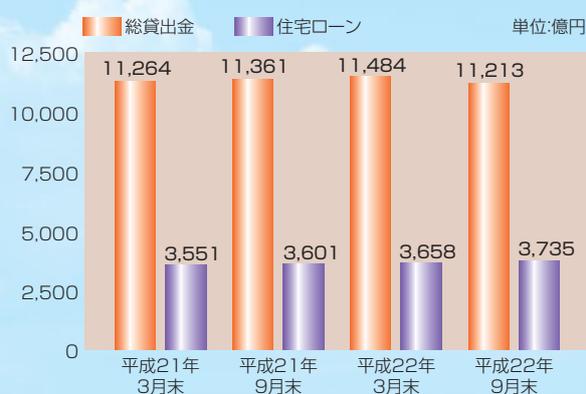
複合取引の推進による個人預金増強に努めたほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力した結果、中間期末残高は、銀行・信託勘定合わせ前年同期比782億円増加の1兆5,403億円となりました。

◆貸出金

ローンFPステーションを中心として営業推進に努めたことから、住宅ローンを中心に個人向けローンが増加したものの、運転資金や設備資金の需要の減少により事業性貸出が減少した結果、中間期末残高は、銀行・信託勘定合わせ前年同期末比147億円減少の1兆1,213億円となりました。

◆有価証券

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、中間期末残高は、前年同期比1,132億円増加の4,256億円となりました。



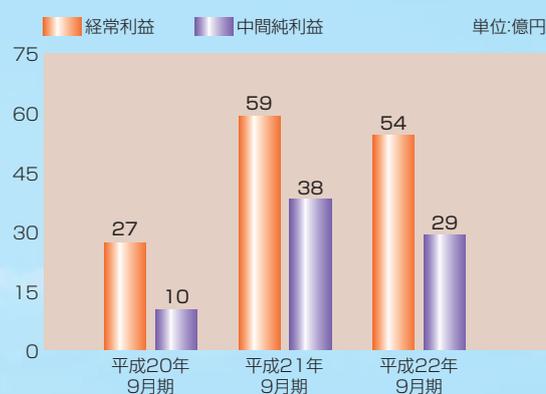
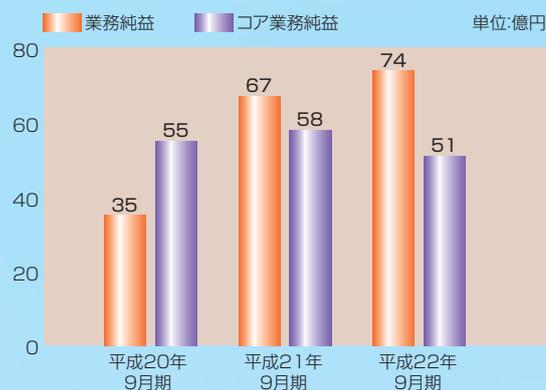
◆損益状況

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したものの、市場金利が低下したことを受け、債券ポートフォリオの見直しを図ったことに伴う売却益の計上により、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比10億36百万円増加の205億95百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加や、株式等売却損及び株式等償却が増加したことなどから、前年同期比14億82百万円増加の150億99百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億45百万円減少の54億95百万円、中間純利益は前年同期比9億15百万円減少の29億75百万円となりました。

◆自己資本比率

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、比率が高いほど健全な経営といえます。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準8%以上、海外に営業拠点を有しない銀行は国内基準4%以上が必要とされており、当行は国内基準が適用されます。当行の平成22年度中間期末の自己資本比率は12.80%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。また、Tier I 比率(コアの自己資本比率)についても12.29%と高い水準を確保しています。



用語解説

「業務純益」とは？

銀行の本業での収益を示すもので、一般企業の「営業利益」に相当します。業務粗利益から経費や一般貸倒引当金操入額を差し引いて算出します。

「コア業務純益」とは？

業務純益から「国債等債券関係損益」などの特殊要因を除いたもので、より厳密に銀行の本来業務による収益を表しています。

「Tier I 比率」とは？

自己資本は、資本金・法定準備金・剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金、劣後債務などで構成される補完的項目(Tier II)に区分されます。Tier I 比率は補完的項目を除いた実質的な自己資本比率といえます。

◆格付

格付とは、企業が発行する債券等の元金支払いの確実性について、利害関係のない第三者である格付機関が評価し、その評価を簡潔な記号で表したものです。当行は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シング

ルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ています。

◆資産の健全化

当行は、資産の健全化を経営上の最優先課題と認識し、厳格な自己査定に基づき、資産の正確な実態把握と将来損失に備えた引当処理や適正な償却などにより不良債権の早期処理に取り組んでいます。また、中小企業診断士の資格を

もつスタッフを配置した専担部署(法人融資部)を中心に、お取引先の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートすることで、開示債権の圧縮、不良債権の発生防止に努めております。

(資産内容の開示)

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法では、自己査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つに区分し開示することが義務付けられています。

平成22年度中間期末における金融再生法に基づく開示債権のうち正常債権以外の債権は、前

年同期比21億円改善の206億円(総与信に占める割合1.81%)となっております。また、正常債権以外の債権については、担保・保証や貸倒引当金で83.28%をカバーしており、十分な保全を行っております。

(単位：億円)

	総与信額		平成22年9月期における担保等による保全額・保全率			
	平成21年9月期	平成22年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116 (1.01%)	90 (0.79%)	90	63	26	100.00%
危険債権	88 (0.77%)	96 (0.85%)	66	51	14	68.21%
要管理債権	21 (0.19%)	18 (0.16%)	15	13	1	80.40%
小計	227 (1.97%)	206 (1.81%)	171	128	43	83.28%
正常債権	11,278 (98.02%)	11,145 (98.18%)	貸倒実績率に基づき1年間の予想損失額を引当			
合計	11,505 (100.00%)	11,351 (100.00%)				

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承認見返を含みます。
3. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
4. ()書きは総与信額に占める比率となっております。

リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体及び連結ベースでの開示が義務づけられています。

当行の平成22年度中間期におけるリスク管理

債権総額は、単体ベースで前年同期比21億円減少の205億円、連結ベースで前年同期比21億円減少の216億円となっております。また、貸出金に占める割合は、単体ベースで1.83%、連結ベースで1.94%となっております。

●リスク管理債権残高(単体)

(単位：億円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	19 (0.17%)	17 (0.15%)
延滞債権額	185 (1.62%)	169 (1.50%)
3か月以上延滞債権額	7 (0.06%)	4 (0.04%)
貸出条件緩和債権額	14 (0.13%)	14 (0.12%)
リスク管理債権額合計	226 (1.99%)	205 (1.83%)
貸出金残高(期末残高)	11,361	11,213

●リスク管理債権残高(連結)

(単位：億円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	20 (0.18%)	18 (0.16%)
延滞債権額	195 (1.74%)	179 (1.61%)
3か月以上延滞債権額	7 (0.06%)	4 (0.04%)
貸出条件緩和債権額	14 (0.13%)	14 (0.12%)
リスク管理債権額合計	238 (2.12%)	216 (1.94%)
貸出金残高(期末残高)	11,200	11,121

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
3. ()書きは貸出金に占める割合となっております。

用語解説

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3)要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

用語解説

(1)破綻先債権

元本又は利息の回収見込みがないものとして、未収利息を収益不計上とする貸出金のうち破産、会社更生等の手続き開始申立てのあった債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者などに対する貸出金。

(2)延滞債権

未収利息不計上となった貸出金で、(1)、(3)、(4)以外の貸出金。

(3)3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で(1)、(2)に該当しない貸出金。

(4)貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など)を実施した貸出金。

自己査定結果と開示債権との関係(単体)

(単位：百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象：総与信					金融再生法 開示債権 対象：総与信	リスク 管理債権 対象：貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 1,792	引当・担保・保証 等による保全部分 650	1,141	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 9,059 保全率： 100.00%	破綻先債権 1,787	483	100.00%
実質破綻先 7,266	引当・担保・保証 等による保全部分 3,579	3,687						
破綻懸念先 9,685	引当・担保・保証 等による保全部分 3,733	2,937						
要 注 意 先	要管理先 2,632	担保：1,789 信用：843 369	2,263	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額、及び DDS手法による 引当。	要管理債権 1,892 保全率： 80.40%	3カ月以上 延滞債権 464	203	75.71% (24.18)
	要管理先 以外の 要 注 意 先 160,343	44,996			115,347	小計 20,636 全体の保全率 83.28%		
正常先 953,479	953,479			貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。	正常債権 1,114,563		3,999	
合計 1,135,199	1,006,809	125,376	3,014	-	1,135,199	1,121,382	8,760	82.60% (54.09)

[注] 信託勘定を含んでおります。